

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人岐阜大学

1 全体評価

岐阜大学は、「人が育つ場所」という風土の中で「学び、究め、貢献する」人材を社会に提供するとともに、法人自体も「学び、究め、貢献する」地域に溶け込む大学であるべきことを理念とし、地域社会の活性化の中核拠点として、地方創生の一翼を担うことを目指している。第3期中期目標期間においては、学生の主体的な学びを推進し、教育の質保証システムを充実させ、高度な専門職業人の養成と地域単位でのTeach for Communitiesを実現すること、教育の基盤としての質の高い研究活動をそれぞれの分野で着実に実践すること、地域に根ざした国際化と成果の地域還元によってグローバル化を実現すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、岐阜県教育委員会と協働して、将来の管理職としての資質向上を図ることを目的とする「スクールリーダー養成研修（学校管理職養成講習）」を実施するとともに、国立大学法人東海国立大学機構の設立に向けた体制整備や取組を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 医・薬・獣が同一キャンパス内にある特長を生かし、研究領域を超えて学内の秀でた研究者を学長のリーダーシップのもとトップダウンで融合した生命科学の研究拠点である生命の鎖統合研究センターの教員を中心とした研究チームの研究開発課題「高精度1分子観察によるエクソソーム膜動態の解明」が、平成30年度戦略的創造研究推進事業（CREST）「細胞外微粒子に起因する生命現象の解明とその制御に向けた基盤技術の創出」研究領域の新規採択課題5件のうちの1件に選ばれ、実施することとなっている。（ユニット「次世代生命科学研究における拠点の整備及び研究の推進」に関する取組）
- 岐阜県が推進する「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」と連携し、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に工学部機械工学科の専門科目を設置することで、プログラムの全学的な展開を図っているほか、地域科学部との連携のもと、同学部の専門科目（「地域学実習」、「専門セミナー」）を上級段階科目に位置づけ、学部専門科目と連動したプログラムの拡充を図っている。これにより、『「次世代地域リーダー育成プログラム」を実施し、修了生を20名以上輩出する」という年度計画を大きく上回り、39名がプログラムを修了している。（ユニット「地域活性化の中核的拠点大学」としての機能強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載22事項中21事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 年度計画の未達成

「教育研究院において、各部局から提出された人事計画を審議し、全学的な戦略に基づき、若手教員の雇用を促進する。」(年度計画56-1)については、若手教員の割合が前年度(17.5%)から1.2ポイント減の16.3%となり、若手教員の雇用促進ができていないため、年度計画を十分には達成していないものと認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 岐阜県食品科学研究所内における食品科学関係地域連携スペースの整備

平成27年度に締結した岐阜県との「食品科学分野の連携に関する協定」に基づき、全国で初めて県の公設試験研究機関である「岐阜県食品科学研究所」が国立大学法人敷地内に設置され、建物内に岐阜県との使用貸借契約により、新たな教育・研究スペースとして食品科学関係の地域連携スペース（826㎡）を無償で確保している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ スマート金型開発拠点における地域基幹産業への貢献

地域生産業の競争力の向上を目的として、スマート金型開発拠点を開所しており、平成30年度は企業11社との間で共同研究講座を設置している。共同研究講座では、産官学連携支援経費（間接経費）として、合計3,300万円を受け入れ、財政基盤の強化にもつながっている。

○ 共同獣医学研究科の設置

岐阜大学大学院・鳥取大学大学院共同獣医学研究科共同獣医学専攻」の平成31年4月設置を決定し、学部教育で育成する獣医学ジェネラリストを基盤として研究科で高度獣医学スペシャリストを養成する連続した一貫教育が可能となっている。

○ 教育委員会と連携した学校管理職の養成

岐阜県教育委員会と協働して、教育法規や組織マネジメント、学校改革等に係る研修を行うことにより、将来の管理職としての資質向上を図ることを目的とする「スクールリーダー養成研修（学校管理職養成講習）」を実施している。当該研修は、岐阜県教員育成指標に基づいた学校管理職任用前の教員を対象に県の教員研修事業として行う全国初の取組であり、希望者は科目等履修制度の手続により、教職大学院科目として単位認定が可能となり、当該単位認定を受けた場合は教職大学院へ入学した後、指定科目（2単位）を履修免除が可能となっている。

○ 「創薬人材育成教育プログラム」の構築

全学の創薬に携わる様々な分野の博士・修士課程大学院生にも門戸を広げ、合わせて関連教員・研究者さらには地域企業の生涯教育の場として利用可能とすることにより、創薬人材の発掘・養成・地域連携の促進に寄与することを目的として、連合創薬医療情報研究科の創薬教育・研究トレーニングセンター設置検討ワーキンググループにおいて「創薬人材育成教育プログラム」を構築し、他学部・他大学等の教員・学生も聴講できる同研究科基礎必修科目として、平成30年4月から開講している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 地域と連携した臨床研究体制の強化

質の高い臨床研究の実施のため、先端医療・臨床研究推進センターに生物統計家1名と治験コーディネーター（CRC）4名を新たに雇用し体制整備を図るとともに、岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、松波総合病院との間で、岐阜医療圏地域コンソーシアムを設立し、治験・臨床研究の活性化を図っている。

(診療面)**○ 救急医療分野の機能強化**

平成30年4月より、岐阜市との協定に基づき、ラピッドカー事業（ドクターカーに医師等及び消防職員が同乗し重症事案に出動して医療行為をすることや、待機中の医師が、消防職員に研修を行うことにより、病院前救護体制の充実、重症傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減を図ることを内容とする）を開始するなど、救急医療分野の機能強化を図っている。

(運営面)**○ 働き方改革の推進**

医師の働き方改革を推進する観点から、患者への説明や相談対応などは原則として平日の時間内に行うことや、土日、祝日、平日夜間は主治医ではなく当番医が対応することを確認し、11月から患者向けの院内ポスター掲示を行うとともに、ドクタークラーク37名、アシスタントコンシェルジュ11名の雇用や、夏休み期間中に職員の子供を預かる「夏休みお留守番部屋」や、台風等による休校時には「臨時お留守番部屋」を開催するなど、医療従事者の負担軽減を図っている。